



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131
四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	624,152	△6.1	11,794	△44.1	12,097	△43.6	△12,612	—
24年3月期第3四半期	664,619	△11.1	21,105	△37.7	21,451	△34.0	399	△97.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △5,969百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △13,856百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△70.50	—
24年3月期第3四半期	2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	755,244	237,423	31.2	1,316.76
24年3月期	740,769	248,140	33.3	1,377.60

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 235,558百万円 24年3月期 246,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
現時点での期末配当の予想については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△3.2	18,000	△26.9	16,000	△40.8	△15,000	—	△83.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	199,817,389株	24年3月期	199,817,389株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	20,924,936株	24年3月期	20,924,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	178,892,735株	24年3月期3Q	196,184,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成25年1月31日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(5) 四半期連結貸借対照表関係	13
(6) 四半期連結損益計算書関係	13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14
(9) セグメント情報等	15
(10) 1株当たり情報	17
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(12) 重要な後発事象	17
(参考) 四半期推移連結損益計算書	18
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、欧州地域の一部の国々における財政先行き不安を背景とした金融面への影響や、米国の急激な財政の引き締めに対する懸念により、全体として景気は弱い回復となりました。地域別では、米国では失業率が低下したことや個人消費が緩やかに持ち直したことなどの押し上げ要因により景気は緩やかな回復となりました。欧州においては失業率が上昇したほか財政先行き不安の高まりにより景気は弱含みの状態となりました。アジアにおいては、中国では輸出の伸び悩みなどの要因により拡大テンポが鈍化したほか、インドでも実質金利の高止まりなどにより拡大テンポが弱まりました。また、その他のアジア諸国においては持ち直しの動きが見られたものの、一部に弱い動きも見られました。日本においては、世界景気の減速に伴い輸出や生産が減少したことなどから足踏み状態となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米や欧州で縮小したほか、回復傾向が続いていた日本においても第3四半期連結累計期間末には一部で需要の減少傾向が見られました。大判インクジェットプリンターは、景気の前向き不透明感から印刷・フォト業界などで投資抑制が見られたほか、これまで好調に推移していた中国などのアジア市場で需要の減速感が見られました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向となったほか、中国における徴税向けの需要が大幅に減少しました。POSシステム関連製品においては、米州の中小規模小売店向けや東南アジア向けでは設備投資が回復基調にあり好調に推移した一方、欧州の大規模店舗向けでは引き続き投資が抑制されており、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、北米や中国など一部の地域で需要の拡大傾向の鈍化が見られました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。携帯電話端末は、従来型は減速が続きましたが、スマートフォンは引き続き拡大しました。タブレットPCの市場も拡大しました。デジタルカメラ市場は一眼レフやミラーレス式タイプの需要増加により全体としては拡大したものの、コンパクトタイプはスマートフォンによる需要の浸食により減速感が見られました。また、テレビやPC市場は全体的に低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチはアジア地域や日本で需要の回復感が見られた一方、欧米では需要の減速感が見られました。また、ロボットの需要は中国や台湾を中心とした電気業界の需要増にともない増加した一方、ICハンドラーは半導体市場の投資抑制により需要の減速感が見られました。

エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、当連結会計年度より「SE15後期 中期経営計画」を開始いたしました。「SE15後期 中期経営計画」では、欧州財政先行き不安や継続的な円高などの厳しい環境が継続するものと予想されるなか、グループの総力を挙げてこうした状況に対処し、従来取り組んできた事業戦略の実行スピードを加速させ、「SE15」の実現に向けた道筋を一層確実なものとしていくことを目指しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の主な特別損失として、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解などによる訴訟関連損失139億62百万円を計上しました。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ80.00円および102.17円と前年同期に比べ、米ドルでは1%の円安、ユーロでは8%の円高で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,241億52百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は117億94百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は120億97百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純損失は126億12百万円（前年同期は3億99百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体については大容量インクタンク付きモデルの販売が拡大したほか、平均単価の上昇により売上増加となった一方で、消耗品は減少となりました。大判インクジェットプリンターは、本体は高価格帯の新製品発売効果による平均単価の上昇があった一方、印刷業界の需要落ちこみや為替影響により売上減少となりました。消耗品は、高価格帯の新製品発売効果などによる平均単価の上昇がありましたが、印刷業界の入稿量減少などによる販売減少や為替影響により売上減少となりました。ページプリンターは、企業の経費削減による影響などで販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、徴税関連需要が特に多かった前年同期と比べ中国において数量減少と販売単価下落があったほか、その他のアジア地域でも数量減少となり売上減少となりました。POSシステム関連製品は、米州や東南アジアで中小規模の小売店舗向けが好調に推移したため数量増加となった一方で、米州での販売単価下落や欧州での景気低迷にともなう顧客の投資抑制による数量減少の影響が上回り売上減少となりました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは、全地域で数量増加となり、特にエントリー向けおよび短焦点タイプで伸長しました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターは、欧州市場での大型スポーツイベントにともなう需要増加などにより数量増加となったほか、フルハイビジョン（1080p）タイプなどの高価格帯品の販売好調による平均単価上昇効果がありました。映像機器全体では平均単価下落や円高の影響などもありましたが数量増加影響が上回り増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高による減収の影響に加え、インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品などの利益減により減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は5,045億10百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は385億94百万円（同21.7%減）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、音叉型が数量減少に加えて販売単価下落により売上減少となったほか、ATは数量増加となったものの価格下落が大きく進行し売上減少となりました。半導体は、シリコンファンドリーで数量増加となった一方、LCDコントローラや車載向けLCDドライバなどの数量減少が大きく影響し、売上減少となりました。

精密機器事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ウオッチは、ソーラーGPSウオッチ、ソーラー電波時計、高級品の数量増加の影響などにより売上増加となりました。プラスチック眼鏡レンズは、新製品発売効果による数量増加の一方、低価格モデルの増加による平均単価の下落の影響により、売上減少となりました。FA機器では、ロボットはアジアや米州からの受注増により販売増となった一方、ICハンドラーはPCや携帯電話向け半導体業界の需要が低迷した影響で販売減少となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、水晶やウオッチで利益が増加したほか半導体で利益が回復したことを受け、増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,223億55百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は73億33百万円（同27.4%増）となりました。

■その他

当第3四半期連結累計期間における、その他の売上高は、8億30百万円（前年同期比95.0%減）、セグメント損失は9億77百万円（前年同期は11億72百万円のセグメント損失）となりました。売上高の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の終結によるものです。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△331億56百万円（前年同期の調整額は△327億82百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して144億75百万円増加し、7,552億44百万円となりました。これは、主に現金及び預金と有価証券が合計で142億29百万円減少した一方で、商品などのたな卸資産が167億52百万円増加したことや売上債権及び有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して251億91百万円増加し、5,178億20百万円となりました。これは、主に仕入債務が183億89百万円減少した一方で、短期、長期借入金および社債が合計で397億10百万円の純増となったことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して107億16百万円減少し、2,374億23百万円となりました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加94億44百万円があった一方、当四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少172億63百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成24年10月31日に公表しました内容から、売上高及び各段階利益については変更ありません。

連結業績予想

(通期)

	(平成24年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減(A) - (B)	
売上高	8,779億円	8,500億円	8,500億円	-	-
営業利益	246億円	180億円	180億円	-	-
経常利益	270億円	160億円	160億円	-	-
期間純利益	50億円	△150億円	△150億円	-	-
為替レート	1米ドル79円	1米ドル77円	1米ドル79円		
	1ユーロ109円	1ユーロ100円	1ユーロ102円		

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,093	98,364
受取手形及び売掛金	139,309	146,234
有価証券	19,010	29,510
商品及び製品	99,472	110,874
仕掛品	41,524	44,949
原材料及び貯蔵品	21,258	23,184
その他	※2 45,014	※2 43,798
貸倒引当金	△1,493	△1,343
流動資産合計	487,190	495,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,081	397,656
機械装置及び運搬具	417,229	419,973
工具、器具及び備品	150,841	156,538
その他	60,534	59,101
減価償却累計額	△808,600	△813,607
有形固定資産合計	213,086	219,663
無形固定資産	15,066	14,246
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,495	25,806
貸倒引当金	△68	△45
投資その他の資産合計	25,426	25,761
固定資産合計	253,579	259,671
資産合計	740,769	755,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,427	59,038
短期借入金	30,812	38,022
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,500	28,000
未払法人税等	7,631	7,628
賞与引当金	8,333	5,167
製品保証引当金	7,626	8,087
その他	110,983	112,322
流動負債合計	313,314	258,266
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	77,500	122,500
退職給付引当金	23,407	27,510
訴訟損失引当金	1,963	2,051
製品保証引当金	659	760
リサイクル費用引当金	560	606
その他	15,222	16,124
固定負債合計	179,314	259,554
負債合計	492,628	517,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	194,047	176,783
自己株式	△20,453	△20,453
株主資本合計	311,119	293,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,589
繰延ヘッジ損益	△1,013	△3,828
為替換算調整勘定	△65,502	△56,057
その他の包括利益累計額合計	△64,676	△58,296
少数株主持分	1,697	1,865
純資産合計	248,140	237,423
負債純資産合計	740,769	755,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	664,619	624,152
売上原価	474,892	457,884
売上総利益	189,727	166,267
販売費及び一般管理費	※1 168,622	※1 154,473
営業利益	21,105	11,794
営業外収益		
受取利息	866	567
受取賃貸料	1,230	893
為替差益	445	766
その他	2,830	1,724
営業外収益合計	5,373	3,951
営業外費用		
支払利息	2,761	2,264
その他	2,266	1,383
営業外費用合計	5,027	3,648
経常利益	21,451	12,097
特別利益		
受取保険金	100	1,708
退職給付制度改定益	364	—
その他	642	95
特別利益合計	1,108	1,804
特別損失		
訴訟関連損失	※2 6,052	※2 13,962
その他	7,885	2,637
特別損失合計	13,937	16,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,621	△2,698
法人税等	8,086	9,770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	535	△12,468
少数株主利益	136	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	399	△12,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	535	△12,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	△252
繰延ヘッジ損益	1,606	△2,815
為替換算調整勘定	△15,000	9,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	42
その他の包括利益合計	△14,391	6,498
四半期包括利益	△13,856	△5,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,935	△6,232
少数株主に係る四半期包括利益	79	262

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	239,101	235,879
売上原価	163,079	156,982
売上総利益	76,022	78,897
販売費及び一般管理費	※ 61,691	※ 52,960
営業利益	14,330	25,936
営業外収益		
受取利息	257	159
為替差益	1,252	328
その他	1,070	1,084
営業外収益合計	2,580	1,572
営業外費用		
支払利息	867	753
その他	737	465
営業外費用合計	1,605	1,218
経常利益	15,304	26,290
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	915
その他	44	75
特別利益合計	44	991
特別損失		
固定資産売却損	271	113
固定資産除却損	131	136
その他	6,422	68
特別損失合計	6,825	318
税金等調整前四半期純利益	8,524	26,963
法人税等	3,682	4,061
少数株主損益調整前四半期純利益	4,841	22,901
少数株主利益	71	66
四半期純利益	4,769	22,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,841	22,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	△20
繰延ヘッジ損益	134	△3,670
為替換算調整勘定	1,161	21,325
持分法適用会社に対する持分相当額	10	74
その他の包括利益合計	735	17,708
四半期包括利益	5,577	40,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	40,329
少数株主に係る四半期包括利益	104	280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,621	△2,698
減価償却費	27,595	28,703
持分法による投資損益(△は益)	△99	△147
のれん償却額	654	655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△307	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,791	△3,300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△97	264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,939	3,746
受取利息及び受取配当金	△1,124	△774
支払利息	2,761	2,264
為替差損益(△は益)	△930	△3,913
固定資産売却損益(△は益)	△368	14
固定資産除却損	574	557
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	△5
訴訟関連損失	6,052	13,962
子会社譲渡損	2,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,109	△6,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,746	△7,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,339	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	7,816	△17,399
その他	10,618	△1,430
小計	27,382	6,356
利息及び配当金の受取額	1,678	1,597
利息の支払額	△2,598	△1,887
訴訟関連損失の支払額	△6,207	△13,789
事業再編による支出	△6,061	—
法人税等の支払額	△6,308	△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	△15,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△192	△0
投資有価証券の売却による収入	162	6
有形固定資産の取得による支出	△21,777	△32,309
有形固定資産の売却による収入	1,187	500
無形固定資産の取得による支出	△2,311	△3,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,940	—
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による収入	6,358	—
その他	△87	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,600	△35,101

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,576	4,581
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△35,046	△7,500
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△414	△315
自己株式の取得による支出	△20,414	△0
配当金の支払額	△4,586	△4,651
少数株主への配当金の支払額	△9	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,049	32,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,991	3,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,757	△14,634
現金及び現金同等物の期首残高	211,777	150,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 141,019	※ 135,395

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Orient watch (Shenzhen) Ltd. <p>(減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Epson de Juarez, S.A. de C.V. ・合併によるもの1社 第3四半期連結会計期間 エプソン i ソリューションズ株式会社 (平成24年11月エプソン販売株式会社と合併)

(5) 四半期連結貸借対照表関係

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
正規従業員 528百万円	正規従業員 419百万円

※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、時価は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
有価証券 7,999百万円	7,997百万円

(6) 四半期連結損益計算書関係

I 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当 54,482百万円	52,854百万円
研究開発費 16,147	14,552

※2. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

II 当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当 17,205百万円	17,733百万円
研究開発費 5,169	4,851

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	104,967百万円	98,364百万円
有価証券勘定	26,109	29,510
貸付金(現先運用)	10,000	8,000
短期借入金勘定(当座借越)	△0	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47	△469
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△9	△10
現金及び現金同等物	141,019	135,395

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	514,714	131,434	646,149	16,009	662,158	2,460	—	664,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	6,291	6,757	526	7,284	55	(7,340)	—
計	515,181	137,725	652,907	16,536	669,443	2,516	(7,340)	664,619
セグメント利益又は損 失(△)	49,303	5,756	55,059	△1,172	53,887	△32,993	211	21,105

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	504,153	117,340	621,494	510	622,004	2,147	—	624,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	5,015	5,372	319	5,691	49	(5,741)	—
計	504,510	122,355	626,866	830	627,696	2,197	(5,741)	624,152
セグメント利益又は損 失(△)	38,594	7,333	45,927	△977	44,950	△33,385	229	11,794

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	194,542	42,613	237,156	520	237,677	1,424	—	239,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,022	2,119	177	2,297	4	(2,301)	—
計	194,640	44,635	239,276	698	239,974	1,428	(2,301)	239,101
セグメント利益又は損 失(△)	23,280	1,351	24,631	△477	24,154	△9,904	80	14,330

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	197,591	36,850	234,441	193	234,635	1,244	—	235,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	1,044	1,181	103	1,285	37	(1,322)	—
計	197,728	37,895	235,623	297	235,921	1,281	(1,322)	235,879
セグメント利益又は損 失(△)	35,148	1,811	36,960	△268	36,692	△10,872	116	25,936

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

(10) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円04銭	△70円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	399	△12,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	399	△12,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,184	178,893

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円21銭	127円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,769	22,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,769	22,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,238	178,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日	第2 四半期連結会計期間 自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	当第3 四半期連結会計期間 自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月 31 日
	金 額	金 額	金 額
売上高	186,360	201,912	235,879
売上原価	150,850	150,051	156,982
売上総利益	35,509	51,861	78,897
販売費及び一般管理費	51,627	49,886	52,960
営業利益又は営業損失(△)	△16,117	1,975	25,936
営業外収益	1,320	1,948	1,572
営業外費用	1,685	1,633	1,218
経常利益又は経常損失(△)	△16,483	2,289	26,290
特別利益	6	1,722	991
特別損失	15,465	1,731	318
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△31,942	2,280	26,963
法人税等	2,496	3,211	4,061
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期 純損失(△)	△34,438	△931	22,901
少数株主利益	28	48	66
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△34,467	△979	22,834

平成25年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期別 項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金額	金額		金額	
			%		%
情報関連機器事業	5,151	5,045	△ 2.1	6,800	△ 1.7
プリンター事業	4,152	3,973	△ 4.3	5,310	△ 4.4
ビジュアルプロダクツ事業	894	959	7.2	1,310	8.4
その他	120	117	△ 2.2	190	8.2
事業間売上高	△ 15	△ 5	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	1,377	1,223	△ 11.2	1,650	△ 5.6
デバイス事業	878	723	△ 17.6	960	△ 14.0
精密機器事業	538	531	△ 1.4	740	7.5
事業間売上高	△ 39	△ 31	—	△ 50	—
その他	165	8	△ 95.0	10	△ 94.2
全社費用	25	21	△ 12.7	100	192.7
セグメント間取引消去	△ 73	△ 57	—	△ 60	—
連結	6,646	6,241	△ 6.1	8,500	△ 3.2

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	5,147	5,041	△ 2.1	6,790	△ 1.8
セグメント間売上高	4	3	△ 23.5	10	76.3
売上高計	5,151	5,045	△ 2.1	6,800	△ 1.7
営業費用	4,658	4,659	0.0	6,290	0.3
セグメント利益	493	385	△ 21.7	510	△ 21.4
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,314	1,173	△ 10.7	1,600	△ 4.1
セグメント間売上高	62	50	△ 20.3	50	△ 37.4
売上高計	1,377	1,223	△ 11.2	1,650	△ 5.6
営業費用	1,319	1,150	△ 12.8	1,560	△ 8.3
セグメント利益	57	73	27.4	90	94.4
その他の他					
外部顧客に対する売上高	160	5	△ 96.8	10	△ 94.0
セグメント間売上高	5	3	△ 39.3	0	—
売上高計	165	8	△ 95.0	10	△ 94.2
営業費用	177	18	△ 89.8	20	△ 89.4
セグメント利益	△ 11	△ 9	—	△ 10	—
全社費用					
外部顧客に対する売上高	24	21	△ 12.7	100	197.9
セグメント間売上高	0	0	△ 10.7	0	—
売上高計	25	21	△ 12.7	100	192.7
営業費用	355	355	0.2	510	8.4
セグメント利益	△ 329	△ 333	—	△ 410	—
セグメント間取引消去					
売上高	△ 73	△ 57	—	△ 60	—
営業費用	△ 75	△ 59	—	△ 60	—
セグメント利益	2	2	8.7	0	—
連 結					
売上高	6,646	6,241	△ 6.1	8,500	△ 3.2
営業費用	6,435	6,123	△ 4.8	8,320	△ 2.5
営業利益	211	117	△ 44.1	180	△ 26.9

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		対前年 増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	金 額		
	金 額	金 額	金 額		%
日 本					
外部顧客に対する売上高	2,704	2,337	△	366	△ 13.6
セグメント間売上高	3,188	3,053	△	134	△ 4.2
売上高計	5,892	5,391	△	501	△ 8.5
営業費用	5,866	5,469	△	397	△ 6.8
セグメント利益	25	△ 78	△	103	—
米 州					
外部顧客に対する売上高	1,301	1,402		101	7.8
セグメント間売上高	94	108		13	14.4
売上高計	1,395	1,510		114	8.2
営業費用	1,346	1,419		72	5.4
セグメント利益	49	91		42	85.2
欧 州					
外部顧客に対する売上高	1,291	1,227	△	64	△ 5.0
セグメント間売上高	35	50		14	42.3
売上高計	1,326	1,277	△	49	△ 3.7
営業費用	1,337	1,217	△	119	△ 9.0
セグメント利益	△ 10	60		70	—
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	1,349	1,274	△	75	△ 5.6
セグメント間売上高	2,657	2,817		160	6.0
売上高計	4,007	4,092		85	2.1
営業費用	3,852	3,931		78	2.0
セグメント利益	154	161		6	4.5
セグメント間取引消去					
売上高	△ 5,975	△ 6,030	△	54	—
営業費用	△ 5,968	△ 5,913		54	—
セグメント利益	△ 7	△ 116	△	109	—
連 結					
売上高	6,646	6,241	△	404	△ 6.1
営業費用	6,435	6,123	△	311	△ 4.8
セグメント利益	211	117	△	93	△ 44.1

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	1,319	1,385	65	5.0
欧 州	1,314	1,261	△ 52	△ 4.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	1,611	1,537	△ 74	△ 4.6
計	4,245	4,185	△ 60	△ 1.4
連 結 売 上 高	6,646	6,241	△ 404	△ 6.1
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	19.9	22.2		
欧 州	19.8	20.2		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	24.2	24.6		
計	63.9	67.1		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
 2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	218	321	47.1	500	28.5
情報関連機器事業	162	258	58.4	380	28.8
デバイス精密機器事業	37	52	37.5	90	31.3
その他・全社費用	18	11	△ 34.4	30	17.9
減 価 償 却 費	275	287	4.0	410	8.9

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	399	372	△ 6.8	510	△ 2.1
売 上 高 比 率	6.0%	6.0%		6.0%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率 (ROE)	0.2	△ 5.2	△ 5.4	△ 6.5	△ 8.5
総資産経常利益率 (ROA)	2.8	1.6	△ 1.2	2.1	△ 1.4
売上高営業利益率	3.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 0.7
売上高経常利益率	3.2	1.9	△ 1.3	1.9	△ 1.2

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
 2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
 3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高
 4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 253	△ 49	204
米 ド ル	△ 158	20	178
ユ ー ロ	△ 38	△ 92	△ 54
そ の 他	△ 57	22	79
換算レート			
円 / 米 ド ル	79.01	80.00	
円 / ユ ー ロ	110.64	102.17	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	対前連結会計 年度増減
	(平成23年12月31日)	(平成24年3月31日)	(平成24年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,555	1,622	1,790	167
情報関連機器事業	1,185	1,253	1,388	135
デバイス精密機器事業	356	356	385	29
その他・全社費用	14	13	16	3
(単位：日)				
回転日数	64	68	79	11
情報関連機器事業	63	66	76	10
デバイス精密機器事業	71	75	87	12
その他・全社費用	21	24	154	130

(注) 1. 回転日数＝第3四半期連結会計期間末たな卸資産残高／第3四半期連結会計期間直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	対前連結会計 年度増減
	(平成23年12月31日)	(平成24年3月31日)	(平成24年12月31日)	
期末従業員数	78,358	75,303	72,910	△ 2,393
国 内	20,261	19,765	18,967	△ 798
海 外	58,097	55,538	53,943	△ 1,595